

団体名	伊勢鉄道株式会社
-----	----------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	鈴鹿市桜島町一丁目20番地		
HPアドレス	http://www.isetetu.co.jp/		
電話番号	059-383-2112	FAX番号	059-383-2112
設立年月日	昭和61年10月1日設立		
代表者	代表取締役社長 渡邊 信一郎	県所管部等	地域連携部
県出資額	144,000,000 円	県出資割合	40.0%
団体の目的	①地方鉄道事業②他の鉄道事業者からの委託業務の請負業③道路運送法に基づく自動車運送業④旅行業法に基づく旅行業⑤貸自動車業及び駐車場の経営⑥広告宣伝業⑦損害保険代理業⑧食堂喫茶店の経営並びに飲食料品及び日用雑貨品小売業⑨前各号に付帯関連する一切の事業		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
(1) 旅客鉄道	571,016	538,795	255,385	
全事業合計に占める割合	97.4%	97.5%	94.7%	
(2) 土地物件貸付	11,884	12,406	11,833	
全事業合計に占める割合	2.0%	2.2%	4.4%	
(3) 広告料	425	435	664	
全事業合計に占める割合	0.1%	0.1%	0.2%	
(4) (1)~(3)以外の事業	3,179	956	1,886	
全事業合計に占める割合	0.5%	0.2%	0.7%	
全事業合計	586,504	552,592	269,768	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 旅客鉄道
- (2) 土地物件貸付
- (3) 駅貼・車内中吊り等広告料
- (4) 飲料自販機取扱手数料ほか

○財務概況

		(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
損益計算書	売上高	(a)	586,504	552,592	269,768
	売上原価	(b)	486,204	522,852	466,102
	販売費・一般管理費	(c)	102,111	94,201	93,234
	営業損益	(d) = (a) - (b) - (c)	△ 1,811	△ 64,461	△ 289,568
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		△ 900	△ 63,494	△ 287,805
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		△ 500	△ 27,851	△ 201,223
貸借対照表	資産		626,649	563,393	645,311
	負債	(e)	108,461	73,057	356,197
	資本金(基本金)	(f)	360,000	360,000	360,000
	剰余金(累積欠損金)等	(g)	158,188	130,336	△ 70,886
	純資産	(h) = (f) + (g)	518,188	490,336	289,114
負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)	626,649	563,393	645,311	

団体名	伊勢鉄道株式会社
-----	----------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	82.7%	87.0%	44.8%
	流動比率	流動資産／流動負債	277.2%	345.4%	160.6%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	29.4%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	△ 0.3%	△ 11.7%	△ 107.3%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	△ 0.1%	△ 11.3%	△ 44.6%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	34.1%	35.0%	73.0%
	管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	17.4%	17.0%	34.6%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	R2平均年齢※: - 歳 R2平均年収※: 取締役会決議により支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	32人	33人	35人	R2平均年齢※: 49.8 歳 R2平均年収※: 4,435 千円
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	2人	2人	2人	パート職員 2人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		66,073	77,001	52,977
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		66,073	77,001	52,977
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成28年度～令和2年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	①経常損益の均衡 ②安全運行の確保と経営の安定化(「中期安全設備整備計画」の着実な実施) ③利用促進と増収策推進
実績	①平成30年度までは収支均衡を達成したが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和元年以降は大幅な損失を計上し、達成できなかった。 ②まくら木更新、レール更新、高架橋等の補強、分岐器更新、CTC装置取替、連動装置取替、ATS増設と更新、車両の全般検査等 ③パンフレット作成、JR東海と連携した企画乗車券の発売、ホームページリニューアル、イベント参加によるPR

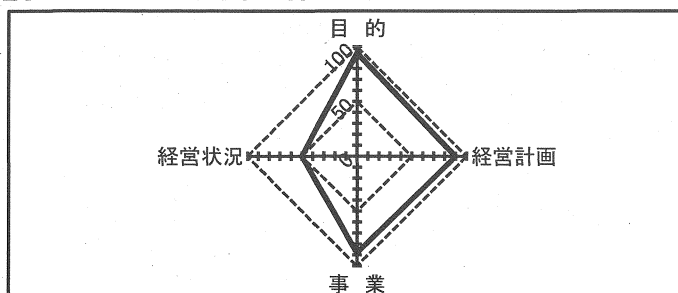
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和2年度目標	①鉄道運転事故及び旅客の死傷事故の防止 ②まくら木更新 ③のり面改良 ④列車無線更新 ⑤信号ケーブル更新 ⑥車両の全般検査
	令和2年度実績	①無事故で完遂 ②、③、⑤、⑥計画どおり完了 ④新型コロナウイルス感染症の影響により翌年度へ繰越し
	令和3年度目標	①鉄道運転事故及び旅客の死傷事故の防止 ②分岐器更新 ③架道橋梁の延命化 ④列車無線更新 ⑤踏切道改良 ⑥車両の全般検査 ⑦F1輸送の無事故完遂

定量目標	指標	数値目標	単位		令和元年	令和2年度	令和3年度
	輸送人員		1,046	千人	目標	1,707	292
				実績	1,658	826	
経常収入		341,300	千円	目標	582,160	106,505	341,300
				実績	553,717	271,876	
経常費用		563,800	千円	目標	616,660	574,605	563,800
				実績	617,211	559,680	

団体名	伊勢鉄道株式会社
-----	----------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	94	A	94	A	94	A
経営計画	95	A	95	A	90	A
事業	92	A	88	B	88	B
経営状況	80	B	73	B	50	C

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	94	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				②
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
3. 事業に対する評価					比率	88	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				②
4. 経営状況に対する評価					比率	50	評価	C
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	③	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か				③
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				-
5	総資産当期経常増減率は適正か	④	10	必要な額の引当金が設定されているか				①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	伊勢鉄道株式会社
-----	----------

《団体自己評価コメント》

		令和2年度コメント
目的		国鉄再建法で「特定地方交通線」と指定された廃止予定の鉄道を第三セクターにより継承。沿線のみならず、東紀州・伊勢志摩等県内各地域の交通網確保のほか、利便性向上により県全体のさらなる発展を期す目的で設立された。新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前までの直近の輸送量は設立時の約3倍となり、特急南紀、快速みえが通過するほか、ローカル輸送も通勤、通学とも伸びており、地域間移動に伴うフィーダー輸送、沿線内の輸送という設立目的を十分に果たしている。
経営計画		「輸送の安全確保」の使命のもと策定した2つの計画のうち、「中期安全設備整備計画」について、令和2年度事業は計画どおりに実施した。また、コロナ禍など実情に応じた計画の修正も行っている。「経営改善計画」についても、新型コロナウイルス感染症の状況を鑑みながら、計画に基づく取組を実施するとともに、県及び関係市町と共に年2回「伊勢鉄道経営改善会議」で検証を行っている。
事業		鉄道旅客輸送は、新型コロナウイルス感染症の影響により、特に特急南紀、快速みえで大幅な減少となり、輸送人員は前年度の半分以上(50.2%減少)となった。但し、定期輸送は休校措置があった中、15.6%の減少に留まった。安全設備の老朽化に伴う安全対策事業は、コロナ禍の影響を考慮し「中期安全設備整備計画」を一部見直し(先送り)した上で実施した。
経営状況		新型コロナウイルス感染症の影響は、会社の存続を揺るがすほど大きく、令和2年度の経常損失は約288百万円となり、2期連続で過去最大の赤字となった。特別損益及び法人税等を含めた最終損益も約201百万円の赤字となった。そのため、複線化工事(平成5年度)以来の借入を行った。
総括コメント		コロナ禍の影響は極めて大きく、旅客収入はコロナ禍以前の4割程度にまで落ち込み、過去最大の経常損失を計上した。そのため、資金繰りに窮することとなり、27年ぶりに借入を行った。今後の事業継続に向けて、関係自治体と共に何らかの方策を講じる必要がある。収入の確保については、新型コロナウイルス感染症の状況を鑑みながら、適宜「経営改善計画」に基づく施策を遂行し、利用者確保に努めている。設備面では、旧国鉄の開通から47年が経過し、老朽化に伴う設備の維持・更新が重要課題となっているが、安全輸送に係る設備については、「中期安全設備整備計画」に基づき対策を講じている。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	伊勢鉄道は地域住民の通勤、通学における移動手段として大きな役割を担っているほか、名古屋と伊勢・鳥羽方面、並びに東紀州地域を結ぶ県全体の交通体系に影響を及ぼす重要な鉄道として、安全輸送に大きな役割を果たしており、設立目的に十分合致している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	国、県及び関係市町の支援を受け、「中期安全設備整備計画」に基づく安全運行に不可欠な設備整備を実施することができた。また、「経営改善計画」に基づく具体的な取組に平成28年度から着手しており、それらの取組については、「伊勢鉄道経営改善会議」において、県及び関係市町で検証され、適切に行われていることが確認されている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	B	B	定性目標については「中期安全設備整備計画」に基づき、安全運行に不可欠な設備整備が実施されている。一方、輸送人員は前年度の半分以上となり、業績回復に向けたさまざまな取組を進める必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	C	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年2月以降、特急・快速の乗車人数及び運賃収入が大幅に減少したことが要因となり、経常損益、最終損益とも過去最大の赤字となった。この状況が長期化すれば、経営状況が急速に悪化し、事業の継続が懸念される。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

鉄道施設設備の老朽化対策のために策定した「中期安全設備整備計画」に基づき、安全運行に不可欠な設備整備を実施することなどにより、鉄道事業の根幹である安全運行を確保できた。
 一方、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年2月以降利用者及び運賃収入とも急減し、令和2年度決算は経常損益、最終損益とも過去最大の赤字を計上している。
 こうした中、県としては安定した輸送体制を維持し、安全な運行が継続できるよう関係市町と連携して支援を行うとともに、移動自粛の影響による減収分の補填等について国へ提言要望を行っているところであるが、貴社においても一層の経費節減に努めるとともに、前例にとらわれずあらゆる手段とアイデアにより増収策を講じて収入の確保に努め、業績の回復に向けて一層の取組を図られたい。

団体名	一般財団法人伊勢湾海洋スポーツセンター
-----	---------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市津興字港中道北370番地		
HPアドレス	http://www.tsu-yachtharbor.jp		
電話番号	059-226-0525	FAX番号	059-226-0556
設立年月日	昭和45年9月17日設立 平成24年4月1日一般財団法人へ移行		
代表者	理事長 前葉 泰幸	県所管部等	地域連携部
県出資額	89,217,000 円	県出資割合	29.2%
団体の目的	海洋スポーツ及び海洋レクリエーションの振興を図るとともに、海事思想の普及に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
(1) 収益事業費	53,327	52,240	54,120	
全事業合計に占める割合	59.1%	61.6%	61.4%	
(2) 振興事業費	30,806	26,594	28,249	
全事業合計に占める割合	34.2%	31.3%	32.0%	
(3) 管理事業費	6,065	6,008	5,843	
全事業合計に占める割合	6.7%	7.1%	6.6%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	90,198	84,842	88,212	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 艇保管等の収益事業
- (2) ヨット教室、体験等の振興事業
- (3) 管理用務

○財務概況

		(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		77,245	76,699	75,628
	経常費用 (b)		90,198	84,842	88,212
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 12,953	△ 8,143	△ 12,584
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		300	300	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 12,653	△ 7,843	△ 12,584
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 12,653	△ 7,843	△ 12,584
貸借対照表	資産		186,653	177,070	167,859
	負債 (h)		21,273	19,533	22,906
	指定正味財産 (i)		0	0	0
	一般正味財産 (j)		165,380	157,537	144,953
	正味財産 (k) = (i) + (j)		165,380	157,537	144,953
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		186,653	177,070	167,859	

団体名	一般財団法人伊勢湾海洋スポーツセンター
-----	---------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	88.6%	89.0%	86.4%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	85.6%	90.4%	85.7%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	94.3%	94.3%	94.2%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 16.8%	△ 10.6%	△ 16.6%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 6.9%	△ 4.6%	△ 7.5%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	48.7%	46.7%	43.6%
	管理費比率	管理費／経常費用	6.7%	7.1%	6.6%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R2平均年齢※: — 歳 R2平均年収※: 法人の規程により支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	5人	4人	4人	R2平均年齢※: 49.8 歳 R2平均年収※: 6,385 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	1人	1人	1人	嘱託職員1人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
委託料	0	0	0
補助金・助成金	0	0	0
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	0	0	0
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成29年度～令和3年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

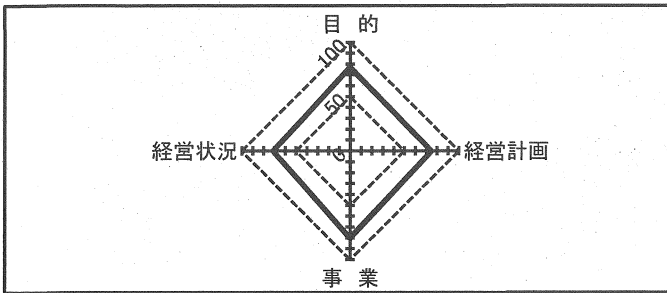
目標	振興事業においては、継続的に教室事業を実施し、各年度における需要を調査し、適切な事業を企画する。収益事業については、財団管理及び振興事業の財源を確保するため津ヨットハーバーの管理運営を実施する。
実績	振興事業については、アンケート等により需要を調査したほか、「海と日本プロジェクトin三重県」のイベント、伊勢湾オープンヨットレースを実施した。収益事業については、財団管理及び振興事業の財源を確保するため津ヨットハーバーの管理運営を実施した。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和2年度目標	海洋スポーツの振興に努めるとともに、公益目的支出計画を確実に実施する。また、「三重とこわか国体」に向けた施設の維持管理を実施するとともに、セーリング競技を広く周知するため、好評であった国体候補選手とのふれあい体験を実施する。引き続きキャンペーンを行い、係留施設の海上保管を促進する。
	令和2年度実績	新型コロナウイルス感染症拡大のため中止する事業もあったが、日程の振替などを行い概ね実施することができた。また、東海420級選手権大会兼東海シングルハンド選手権大会、2020レーザー級全日本選手権において運営等の協力をした。
	令和3年度目標	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら海洋スポーツの振興に努めるとともに、公益目的支出計画を確実に実施する。また、三重とこわか国体セーリング競技が開催されるため、必要な施設整備を実施する。新たに小型船舶操縦士免許関係の業務を実施し収益確保に努める。引き続き係留施設の海上保管を促進するキャンペーンを行う。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	教室事業		36	回	目標	6	7
				実績	6	8	
津ヨットハーバーの保管艇数		256	艇	目標	267	257	256
				実績	251	255	

【団体自己評価結果】



A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~59%):改善を要する

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	77	B	77	B	77	B
経営計画	75	B	75	B	75	B
事業	76	B	80	B	80	B
経営状況	71	B	71	B	71	B

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	77	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	②	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	-			
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①			
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	②			
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	②			
2. 経営計画に対する評価					比率	75	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①			
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	②			
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	②			
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	②			
3. 事業に対する評価					比率	80	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	①			
2	事業毎に目標を設定しているか	②	7	危機管理体制は十分に整備されているか	①			
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①			
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②			
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	②			
4. 経営状況に対する評価					比率	71	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	-			
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	②			
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か	①			
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①			
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか	②			

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) × 100

団体名	一般財団法人伊勢湾海洋スポーツセンター
-----	---------------------

《団体自己評価コメント》

		令和2年度コメント
目的		支援及びサポート事業、教室事業、体験事業、イベント事業の計画的な実施を通じて、当法人の目的である「海洋スポーツの振興及び海事思想の普及」に努めている。また、県内の競技会や全国規模の競技会が開催されるなど県内の海洋スポーツの重要拠点施設として役割を果たしている。
経営計画		経営計画に沿って、海洋スポーツ等の振興及び海事思想の普及に関する事業を積極的に実施した。移行後9年目となる公益目的支出計画については、令和9年度末に完了を予定している。 また、令和3年度の「三重とこわか国体」のセーリング競技会場となる津ヨットハーバー施設について、国体がスムーズに開催できるよう艇置場利用者の要望等を調整するとともに大会事務局と連携を図り、開催に向けて準備する。中長期経営計画が令和3年度で終了となるため、新たな中長期経営計画を策定する。
事業		支援及びサポート事業については、セーリング全国大会等への協力として救助艇等のモーターボート使用料の減免及びヨットレース参加申込受付業務を実施した。また、ハーバーマスターを中心に大学ヨット部、高校ヨット部への技術的指導、練習サポート及び艇のメンテナンスを年間通じて実施した。 教室事業については、新型コロナウイルス感染症拡大のため、中止する事業等もあったが、日程変更を行い概ね予定どおり実施できた。一方、体験事業については、予定より開催回数は減少となった。 イベント事業については、伊勢湾オープンヨットレースは日程を変更して実施したが、「セーリング競技選手とのふれあい」は、鹿児島国体の中止により国体選手の選出がなく実施できなかった。
経営状況		新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、「三重とこわか国体リハーサル大会」など事業の中止があり、経常収益は前年度に比べ減少した。また、経常費用については、人件費削減に努めたが、「三重とこわか国体」のための施設整備を先行して行ったため、当期経常増減額がマイナスとなった。 今後も、さらに事業の効率化を図りながら、支出規模の大きな科目を中心に経費の見直しを実施していくとともに、令和3年度から新たに小型船舶操縦士免許関係の業務を実施することで収益確保に努める。
総括コメント		令和3年度の「三重とこわか国体」のセーリング競技の会場地であることから、国体がスムーズに開催できるように艇置場利用者との調整を図り大会事務局との連絡を密にしながら事前準備を行うとともに、国体以降も継続的に使用してもらえよう維持管理に努めていく。 中長期経営計画が令和3年度で終了となるため、新たな中長期経営計画を策定する。また、新型コロナウイルス感染防止対策を講じながら事業を実施するとともに、新たな小型船舶操縦士免許関係の業務にて収益確保に努めていく。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	設立目的に掲げる海洋スポーツの振興及び海事思想の普及のため、教室事業や体験事業等を通じ、社会人、特に青少年の健全育成に寄与している。また、県内の海洋スポーツの拠点施設としての役割を果たしている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	経営計画に沿って事業運営を行い、公益目的支出計画を適正に実施している。「三重とこわか国体」の開催に向けては、艇置利用者との調整を図り事前準備を進めている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	新規利用者の獲得に向けた振興事業や、艇保管・係留施設使用等収益事業を適切に実施するとともに、教室事業については日程変更を行うなどして目標を達成している。また、安全に関する啓蒙活動を行うなど安全な事業の実施に取り組んでいる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	依然として当期経常増減額のマイナスが続いており、収益率の向上や経費節減など経営の効率化が求められる。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

令和2年度は令和元年度と比べ、経常収支に改善が見られず経営は依然として厳しい状況が続いている。今後も平成29年度から始めた海上保管契約による新規利用者の拡大に努め、新型コロナウイルス感染防止対策を講じつつ、県内外からの集客が見込める各種競技大会の開催を通じて海洋スポーツの重要拠点施設としての役割を果たされたい。

団体名	一般財団法人三重県武道振興会
-----	----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市北河路町19-1		
HPアドレス	https://www.miebudo.com/		
電話番号	059-229-2100	FAX番号	059-229-2123
設立年月日	昭和52年8月15日設立 平成25年4月1日一般財団法人へ移行		
代表者	理事長 舟橋 裕幸	県所管部等	地域連携部
県出資額	10,000,000 円	県出資割合	49.5%
団体の目的	武道の普及振興を図り、県民の心身の健全な育成に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
(1) 武道振興事業	12,941	12,701	13,791	
全事業合計に占める割合	71.2%	70.9%	79.1%	
(2) 貸館事業	1,521	1,679	0	施設管理事業
全事業合計に占める割合	8.3%	9.4%	0.0%	
(3) (1)~(2)以外の事業	3,721	3,527	3,636	
全事業合計	18,183	17,907	17,427	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 武道教室の運営等
- (2) 旧三重武道館の管理と解体
- (3) 管理用務

○財務概況

		(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		19,343	19,250	16,057
	経常費用 (b)		18,183	17,907	17,427
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		1,160	1,343	△ 1,370
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		△ 117,201	△ 2	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 116,041	1,341	△ 1,370
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 116,041	1,341	△ 1,370
貸借対照表	資産		125,815	155,732	44,725
		負債 (h)	86,242	114,819	5,183
		指定正味財産 (i)	10,000	10,000	10,000
		一般正味財産 (j)	29,573	30,913	29,542
		正味財産 (k) = (i) + (j)	39,573	40,913	39,542
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		125,815	155,732	44,725

団体名	一般財団法人三重県武道振興会
-----	----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	31.5%	26.3%	88.4%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	106.4%	107.5%	92.1%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	34.2%	34.6%	34.3%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	6.0%	7.0%	△ 8.5%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.9%	0.9%	△ 3.1%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	45.1%	43.0%	45.9%
	管理費比率	管理費／経常費用	20.5%	19.7%	20.9%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R2平均年齢※: - 歳 R2平均年収※: 法人の給与規定により支給
うち、県退職者	0人	0人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	1人	1人	1人	R2平均年齢※: - 歳 R2平均年収※: 法人の給与規定により支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		52,837	98,422	10,546
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		52,837	98,422	10,546
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成29年度～令和3年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

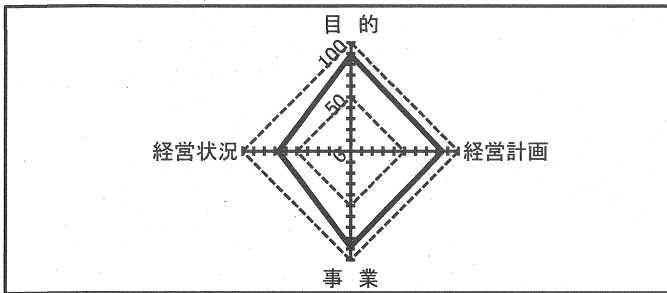
●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	武道教室については幅広い広報活動を通して、武道の未経験者や過去経験されていた方など、多くの受講生の確保に努める。また、国体等を控え各武道団体の強化に伴う大会等への共催活動等の推進を図り、三重県の武道振興に努める。
実績	武道の普及啓発については、各種広報媒体の積極的活用により、令和2年度も武道教室の受講生を募った。新型コロナウイルス感染症の影響から武道教室の実施回数は減少したものの、受講希望者は増加傾向を維持している。また、国体等を控えての各武道団体の強化大会等は中止を余儀なくされ、共催活動等が推進できなかった。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和2年度目標	限られた勤務人員の中、引き続き事務の効率化を図るとともに、武道教室や少年柔・剣道大会等自主事業のさらなる充実に努め、武道振興を図る。					
	令和2年度実績	会計事務等の委託を継続するとともに、財務規則の一部を改正し事務の効率化を図った。各種広報媒体を積極的に活用し、武道教室の受講生等の増加、武道の振興を図った。					
	令和3年度目標	限られた勤務人員の中、引き続き事務の効率化を図るとともに、広報媒体を積極的に活用し、武道教室や少年柔・剣道大会等自主事業のさらなる充実に努め、武道振興を図る。					
定量目標	指標	数値目標	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	年間武道振興会事業参加者数	12,000	人	目標	12,000	12,200	12,000
				実績	11,591	9,763	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	89	B	89	B	89	B
経営計画	85	B	85	B	85	B
事業	76	B	88	B	88	B
経営状況	71	B	76	B	67	B

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	89	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				②
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				②
2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
3. 事業に対する評価					比率	88	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				②
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				②
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				①
4. 経営状況に対する評価					比率	67	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	③	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか				④

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	一般財団法人三重県武道振興会
-----	----------------

《団体自己評価コメント》

		令和2年度コメント
目的		当法人の目的は、武道の普及を図り、県民の心身の健全な育成に寄与することであり、幅広い広報活動を展開し、武道教室受講生の増加や各種武道大会の開催などの自主事業の推進と円滑な組織運営を図る。また、国体等を控え、各武道団体の強化に伴う大会等への共催活動等の推進を図り、三重県の武道振興に努める。
経営計画		平成29年度から向こう5年間の中長期計画において、津市が所有する新武道館での自主事業の運営のみとなったことから、武道教室をはじめ、各種大会や日本武道館との共催事業などの充実と拡大等を図ることとした。また、新施設における備品の充実強化と津市への設備の改善要望等により円滑な事業運営に努めることとする。
事業		新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、武道振興事業として7つの武道教室を開講した。県内の少年を対象に柔道・剣道大会を各1回、日本武道館との共催による武道指導者研修会・錬成大会を計画したがコロナ禍で中止した。文化事業として新春書初め展を実施した。また、モニターテレビによる各武道紹介等の放映など広報強化を図り、武道振興に努めている。
経営状況		三重武道館施設の使用に際し、津市への使用料支払いが発生するほか、新型コロナウイルス感染症対策のため武道教室の閉講や各種武道大会等の中止が相次ぎ、経営は厳しい状況である。コロナ禍で、経常収支において当期経常増減額がマイナスとなったが、現状の限られた予算・人員等の経営環境下で、さらなる自主事業等の効率化を図ることとする。
総括コメント		当法人は、新武道館への移転に伴い、自主事業(武道教室)のみの収益となり、厳しい状況となっている。令和3年度も新型コロナウイルス感染症対策による自主事業等への影響が懸念されるが、事業運営にあたっては、各種経費の削減に努めるとともに、武道教室の受講生の増加を図るため、団塊の世代の余暇利用などを背景として、武道の普及促進と未経験者の体験会など行事の内容強化を目指す。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	武道教室等の自主事業により、設立目的である武道の普及・振興、県民の心身の健全な育成に寄与している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	新武道館への移転後は、自主事業の運営のみとなっており、今後も計画の進捗管理を適正に行うとともに、備品・設備等の充実強化と円滑な事業運営が求められる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、武道教室の閉講や各種武道大会等の中止が相次いだため、数値目標は未達成となった。今後も引き続き感染症対策を講じつつ、利用者の拡大に向けた効果的な事業を実施する必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	新武道館への移転後は貸館収入がなくなり、事業に伴う施設の使用料が必要になったことや、新型コロナウイルス感染症の影響による武道教室の閉講等により、経営は厳しい状況にある。さらなる自主事業の効率化を図ることが求められる。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症による武道教室の閉講等の影響により、当期経常増減額がマイナスとなり、経営は厳しい状況とみられる。今後も感染症対策を講じつつ、現中長期計画に基づき、武道教室のさらなる充実と収支の均衡を図り、武道の普及・振興に努められたい。

団体名	公益財団法人三重県スポーツ協会
-----	-----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	鈴鹿市御園町1669番地（三重交通G スポーツの杜 鈴鹿）		
HPアドレス	http://www.mie-sports.or.jp/		
電話番号	059-372-3880	FAX番号	059-372-3881
設立年月日	昭和46年2月12日設立 平成24年10月1日公益財団法人へ移行 令和2年4月1日公益財団法人三重県体育協会から名称変更		
代表者	理事長 村木 輝行	県所管部等	地域連携部
県出資額	78,255,000 円	県出資割合	12.2%
団体の目的	県内におけるスポーツの統一組織としてスポーツを推進し、遍く人々が主体的にスポーツを享受し得るように努め、県民体力の向上とフェアプレー精神を養成することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
(1) 施設利用促進事業	887,718	872,352	747,874	
全事業合計に占める割合	71.5%	57.8%	51.7%	
(2) スポーツ振興事業	346,262	630,052	691,936	
全事業合計に占める割合	27.9%	41.7%	47.9%	
(3) 収益事業	5,180	5,291	5,641	
全事業合計に占める割合	0.4%	0.4%	0.4%	
(4) (1)~(3)以外の事業	2,424	2,236	386	
全事業合計に占める割合	0.2%	0.1%	0.0%	
全事業合計	1,241,584	1,509,931	1,445,837	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- スポーツ及び青少年育成を推進するために施設を広く提供し、健全育成とスポーツ振興を推進する事業を実施。
- スポーツ団体及び指導者の育成事業を展開。青少年健全育成や競技水準の向上を図る。
- 施設に自販機を設置し、利用者への利便を図り、スポーツ振興の財源確保をするため広告事業及び太陽光発電事業を実施。
- スポーツを取り巻く環境などの諸問題を協議。加盟団体と連携強化し、相互理解を深める事業を実施。

○財務概況

		(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		1,203,940	1,452,586	1,443,487
	経常費用 (b)		1,251,693	1,523,018	1,465,103
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 47,753	△ 70,432	△ 21,616
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		2,049	△ 122	△ 3,947
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 45,704	△ 70,554	△ 25,563
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)			△ 45,704	△ 70,554	△ 25,563
貸借対照表	資産		2,040,019	2,014,857	1,990,742
	負債 (h)		162,360	207,752	209,200
	指定正味財産 (i)		121,434	121,434	121,434
	一般正味財産 (j)		1,756,225	1,685,671	1,660,108
	正味財産 (k) = (i) + (j)		1,877,659	1,807,105	1,781,542
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)			2,040,019	2,014,857	1,990,742

団体名	公益財団法人三重県スポーツ協会
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	92.0%	89.7%	89.5%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	96.2%	95.4%	98.5%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	34.5%	27.8%	17.8%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 4.0%	△ 4.8%	△ 1.5%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 2.3%	△ 3.5%	△ 1.1%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	23.0%	25.9%	33.6%
	管理費比率	管理費／経常費用	0.8%	0.9%	1.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	R2平均年齢※: 63.0歳 R2平均年収※: 8,318千円
うち、県退職者	2人	2人	2人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	7人	7人	9人	R2平均年齢※: 49.3歳 R2平均年収※: 6,527千円
うち、県退職者	1人	1人	2人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	88人	120人	133人	専門職員68人、業務職員27人、非常勤職員38人
うち、県退職者	2人	2人	2人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
委託料		749,686	1,005,477	1,131,522
補助金・助成金		17,982	17,975	17,975
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		767,668	1,023,452	1,149,497
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和元年度～令和5年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

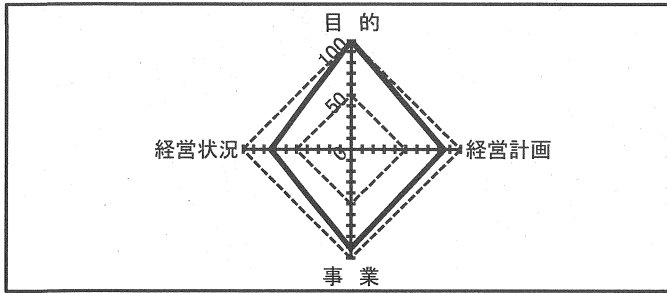
目標	県民のスポーツに対する関心と期待に応えるため、県民一人ひとりがスポーツを継続して取り組める環境を確保し、競技力の向上を支え、県から指定管理者として指定を受けた施設及び本協会独自の宿泊施設の管理運営に取り組み、経費削減と利用者サービスの向上を図る。
実績	第75回(2020年)国民体育大会(鹿児島)、第76回国民体育大会冬季大会(スキー)中止 第76回国民体育大会冬季大会(スケート)男女総合成績17位 指定管理者の実績 施設利用者数前年度比:54.96%減、施設使用料収益前年度比:40.65%減

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和2年度目標	スポーツ推進計画(中長期経営計画)に沿い、県及び加盟団体等と連携し、「競技力の向上」・「生涯スポーツの振興」・「健全な施設運営」を柱としたスポーツ振興策について具体化するように取り組む。
	令和2年度実績	スポーツ振興事業において、コロナ禍で計画を変更しつつ事業を進め、女性アスリートサポートとして、2回の研修会を実施。トップアスリート等の就職支援として、243の協力企業・事業所から39人の就職が内定した。また、施設利用促進事業の指定管理施設等においては、新型コロナウイルスの感染拡大により利用が大幅に減少した。
	令和3年度目標	スポーツ推進計画に沿い、県及び加盟団体等と連携し、「競技力の向上」・「生涯スポーツの振興」・「健全な施設運営」を柱としたスポーツ振興策について具体化するように取り組む。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	県営スポーツ施設等利用者数		1,022,300	人	目標	982,300	1,002,300
				実績	995,125	448,166	
県営スポーツ施設等使用料		195,241	千円	目標	188,943	193,188	195,241
				実績	170,911	101,435	

【団体自己評価結果】



	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	85	B	85	B	85	B
事業	96	A	96	A	91	A
経営状況	78	B	74	B	74	B

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	
3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	②	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	74	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			②	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県スポーツ協会
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

		令和2年度コメント
目的		本協会は、スポーツを振興し県民体力の向上とスポーツ精神を養成するという目的を達成するため、スポーツ基本法に則り、県及び加盟団体等関係機関と連携して県民総スポーツの普及と振興を図っている。 また、令和3年度に「三重とこわか国体」の開催を控え、本協会の担う役割は増大している。
経営計画		「三重県スポーツ推進計画」と公益財団法人日本スポーツ協会の「21世紀の国民スポーツ推進方策」を踏まえて策定した本協会の「スポーツ推進計画」に沿い、各事業を実施した。県民一人ひとりがスポーツを継続して取り組める環境を確保し、競技力の向上に向けた取組を支援し、指定管理施設と本協会独自の宿泊施設の管理運営を行い、組織体制の確立と自己財源の確保に向けた取組を行った。
事業		スポーツ振興事業では、加盟団体育成事業をはじめ11の事業を実施した。職業紹介事業においては、6か年目となるトップアスリート等就職支援事業を実施し、39名の就職が内定した。 国体強化においては、鹿児島国体が中止となったが、「三重とこわか国体」に向けて、チームみえ国体選手強化事業を中心に強化活動を支援した。 施設利用促進事業では、新型コロナウイルスの感染拡大により利用が大幅に減少した。利用料収入は減少したが、施設・設備の維持管理に努めるために、各種助成金の活用、支出の見直し等を行うことにより対応した。
経営状況		事業収益において、「三重とこわか国体」に向けた強化事業の委託料の増加等により増益となったが、施設利用促進事業において新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、施設使用料収益は大幅に減少した。全体の経常収益としては、前年度より0.6%減少となった。 また、直営の宿泊施設は経常収益の増益によって収支差は改善されつつあるが、今後も各部門においての適正な経営を心掛けていく。
総括コメント		県のスポーツ推進施策に連携・運動し、特に令和3年度の「三重とこわか国体」に向けて、コロナ禍で各種事業が中止になる中で、事業計画を変更しつつ、競技力の向上として、スポーツ指導者の育成、女性アスリートサポート、トップアスリート等就職支援、競技力向上対策事業に取り組んだ。 施設運営においては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う施設利用料収入が減少となったが、指定管理施設の健全な運営をはじめとして、特に三重交通G スポーツの杜 鈴鹿と伊勢の両施設では、国体強化に向けた練習会や合宿の支援に取り組むとともに、本協会所有の宿泊施設では、三重交通G スポーツの杜 鈴鹿と一体化した利用者の獲得と中央競技団体の日本代表チーム等の合宿の誘致を推進していく。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	設立目的に掲げる「スポーツを振興し県民体力の向上とスポーツ精神を養成」を達成するための役割を十分に果たしている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	当該法人の「スポーツ推進計画」に沿って、県民の生涯スポーツ環境の確保、選手の育成、スポーツ指導者の育成等に取り組んでいる。また、県有施設と協会の宿泊施設を絡めた管理運営に取り組む、収益の確保に努めている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、多くの事業が中止になったが、選手の育成、ジュニア選手の発掘・育成に努めている。また、宿泊施設を新型コロナウイルス感染症軽症者に対する宿泊療養施設に3ヶ月間提供し、公益的な活動支援を行っている。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	収支については、増益となったものの新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、施設使用料収益が大幅に減少している。今後は、より安全対策を図りながら、収益性の向上、経費節減の工夫等に努められたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

令和2年度の国民体育大会(鹿児島)は、中止のため競技力向上の比較ができないが、冬季大会でのスケートの男女総合(天皇杯)の成績が令和元年度の26位から17位になっており、競技力向上の上で県や関係団体等と連携して、選手及び指導者等の育成強化を推進する役割を果たしている。
経営状況においては、事業収益が新型コロナウイルス感染症の影響により令和元年度比約39%下落しているが、外部要因ではあるものの、この機に経費節減の工夫、新たな集客方法の検討など、経営の安定化を図られたい。